

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月1日
【会社名】	株式会社スクロール
【英訳名】	Scroll Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 知久
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 杉本 泰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年5月31日開催の当社第81期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2022年5月31日

(2) 当該決議事項の内容

<会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

第1号議案 定款一部変更の件

当社グループの事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、当社グループの事業領域の拡大及び多様化に対応するため、定款の一部を変更する。

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されるので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、定款の一部を変更する。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

鶴見知久、佐藤浩明、山崎正之及び杉本泰宣の4氏を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

村瀬司、宮部貴之、宮城政憲、一杉逸朗及び小野亜希子の5氏を監査等委員である取締役に選任する。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、現行のストック・オプション報酬に代えて、当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する。

<株主提案（第5号議案から第6号議案まで）>

第5号議案 取締役1名選任の件

前田朋己氏を取締役に選任する。

第6号議案 自己株式の取得の件

本定時株主総会終結の時から300日以内に、当社普通株式を株式総数500,000株、取得価額400百万円を限度として、金銭の交付をもって取得する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	239,525	2,137	-	(注)1	(注)4 可決 98.21
第2号議案				(注)2	
鶴見知久	237,714	3,963	-		可決 97.47
佐藤浩明	237,467	4,210	-		可決 97.37
山崎正之	237,323	4,354	-		可決 97.31
杉本泰宣	237,243	4,434	-		可決 97.28
第3号議案				(注)2	
村瀬 司	237,338	4,300	-		可決 97.32
宮部貴之	237,235	4,439	-		可決 97.27
宮城政憲	237,411	4,263	-		可決 97.35
一杉逸朗	219,121	22,553	-		可決 89.85
小野亜希子	237,599	4,074	1		可決 97.42
第4号議案	236,348	5,328	-	(注)3	可決 96.91
第5号議案	19,457	217,536	4,613	(注)2	否決 7.97
第6号議案	38,343	198,688	4,613	(注)3	否決 15.72

- (注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。
4. 当該株主総会に出席した株主の議決権の数(事前行使及び当日出席分)は243,870個であり、賛成割合は出席した株主の議決権の数に対する割合です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使書又はインターネットにより事前行使された株主の議決権数と、当日出席された株主の内、賛成、反対、又は棄権について確認できた議決権数との集計により、全ての議案の可決又は否決が明らかになりました。よって、当日出席された株主のうち、賛成、反対、又は棄権について確認ができていない一部の議決権数は、上記(3)記載の賛成、反対、又は棄権の各個数には加算しておりません。

以上